

PRAEVIDENTIA DAILY (8月30日)

昨日までの世界：今週中の対シリア軍事行動懸念が後退しドル高に

昨日は、シリア情勢について当初は 29 日にも軍事介入開始の可能性が懸念されていたが米英仏が来週入り後とされる国連の査察結果を待つ意向との見方が広まったこと、また米経済指標で 2Q GDP 改定値が前期比年率 +2.5% と市場予想を大きく上回る上方修正だったことから、9 月 FOMC における資産購入縮小開始期待が高まったこともあって、ドルが対主要通貨で全面高となった。ドル/円は、東京時間こそ一時 97 円台前半へ軟化する局面がみられたものの、その後は米長期債利回りや米株価先物が上昇に向かったことから 98 円乗せへ持ち直し、米 2Q GDP 改定値発表に向けて 98.52 円と、27 日にシリア情勢懸念の急速な高まりを受けて下落する前の水準をほぼ回復したかたちとなった。

シリア情勢を巡っては、英米で軍事介入に対する慎重派の台頭が多くメディアで報じられ、英下院では対シリア軍事行動に関する動議が否決された。米国でも Hegel 国防長官がシリアに対する行動は国際的な協調になると述べた。Ban 国連事務総長は査察団は当初予定を切り上げ明日 31 日にもシリアを出国し事務総長に報告することになっていると述べた。このため、少なくとも今週中は軍事行動はないとの見方が広がっている。なお、次期 FRB 議長人事を巡っては、26 日に CNBC が（量的緩和の効果に懐疑的な）Summers 元財務長官が指名される可能性を報じたことに続き、昨日は WSJ 紙も（ハト派の代表である）Yellen・FRB 副議長の次期 FRB 議長指名の可能性に否定的との観測記事を掲載、ここ数日のドル高の一因となっている可能性がある。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.7	-0.00	+0.00	+0.00	+0.01	-0.00	-0.01	+0.2	+0.9	-1.2	-1.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロドル	-0.7	-0.02	-0.02	+0.00	-0.02	-0.02	-0.00	+0.7	+0.2	-1.8	+0.00
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.1	+0.01	+0.01	+0.00	+0.01	+0.01	-0.00	+0.1	+0.2	-0.2	-0.6
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.4	-0.00	-0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.00	+0.1	+0.2	-0.2	-0.6
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンドドル	-0.1	-0.04	-0.04	+0.00	-0.03	-0.03	-0.00	+0.8	+0.2		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：日米欧物価指標はドル高・ユーロ安・円安を示唆

週内の対シリア軍事行動開始の可能性が後退する中、本日の相場材料としては

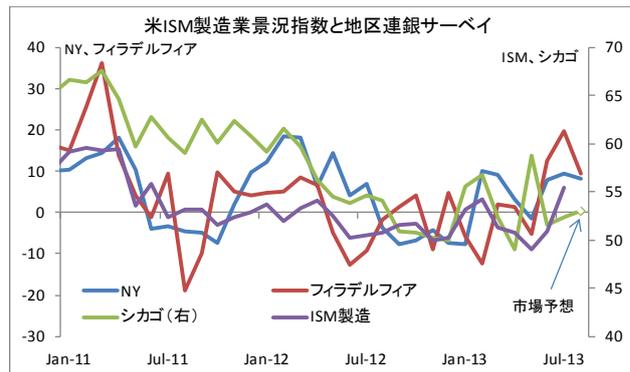
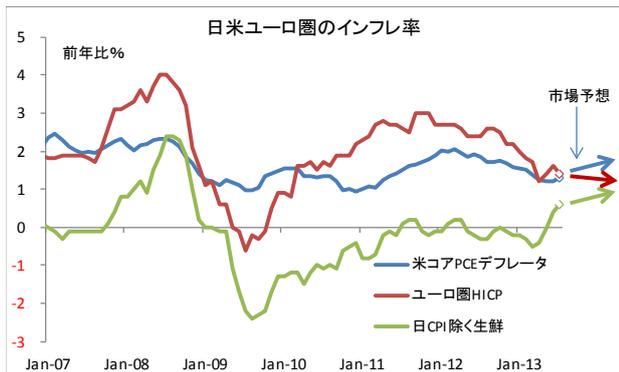
- ① 本邦 7 月コア CPI (8:30、前月+0.4%、市場予想+0.6%、除く生鮮前年比)
- ② 本邦 7 月鉱工業生産 (8:50、前月-3.1%、市場予想+3.6%)
- ③ ユーロ圏 HICP (18:00、前月+1.6%、市場予想+1.4%、前年比)
- ④ 米 7 月個人支出 (21:30、前月+0.5%、市場予想+0.3%、前月比)
- ⑤ 米 7 月コア PCE デフレーター (21:30、前月+1.2%、市場予想+1.3%、前年比)
- ⑥ Bullard セントルイス連銀総裁発言 (22:00、ハト派、投票権あり)
- ⑦ 米 8 月シカゴ製造業 PMI (22:45、前月 52.3、市場予想 53.0)
- ⑧ 米 8 月ミシガン大消費者信頼感指数改定値 (22:55、速報 80.0、市場予想 80.5)
- ⑨ 中国 8 月製造業 PMI (9 月 1 日 10:00、前月 50.3、市場予想 50.6)

などがあり、中では日米ユーロ圏のインフレ指標とシカゴ PMI が注目される。

日米欧インフレ指標への市場の反応は、英国や豪州分ほどには大きくないが、各通貨の方向性の示唆に富んでいる(下図参照)。本邦では異次元緩和を受けた円安を背景にコア CPI 上昇率が高まってきており、今回分の市場予想+0.6%はこれまでの市場の想定よりもやや早いインフレとなる。インフレ上昇自体はその通貨を保有している間に価値が低下することを意味することから円安要因であるほか、日銀の大量国債購入継続の中で中

長期国債の名目利回りに低下圧力がかかる中、実質金利の低下にも繋がることから円安要因である。他方、米国のインフレ指標で最も注目されるコア PCE デフレーターは今回前年比+1.3%と予想されており、米国のデイスインフレ傾向一服が示唆されている。Bullard セントルイス連銀総裁をはじめとする資産購入縮小開始慎重派はインフレの低さを主な理由に挙げていることから、インフレ率低下傾向の一服・反転は資産購入縮小開始のハードルを下げ、米金利上昇・ドル高要因となる。ユーロ圏では今回、前年比 1.4%への低下が予想されており、今後についても 10-12 月期にかけて 1.3%へ更なる低下が予想されている。1.5%以下のインフレ率は ECB の物価安定の定義である 2%以下だが近く (below but close to 2%) から明らかに外れているとみていい。このため、物価を重視する独連銀などの金融緩和への消極的姿勢変化に繋がる可能性が出てくるため、ユーロ安要因といえる。このため、本日はドル/円の上昇、ユーロ/ドルの下落バイアスがある。

シカゴ PMI については既に発表されている NY およびフィラデルフィア分の悪化と違い 53.0 への小幅改善が予想されている。前月に他の地区連銀サーベイとは異なる動きを示していることから、今回はやや読みにくくなっているが、水準的には他のサーベイに出遅れていることから、上振れリスクがあるかもしれない(下図参照)。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。